

富山県及び石川県における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等を延長する件の制定に際し、意見公募手続を実施しなかった理由について

令和6年1月12日  
厚生労働省

今般制定された、富山県及び石川県における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等を延長する件（令和6年厚生労働省告示第3号）は、令和6年能登半島地震により、各地で多数の者が被災していることから迅速に告示する必要があるものであり、行政手続法（平成5年法律第88号）第39条第4項第1号に該当するため、意見公募手続を実施いたしませんでした。

※ 行政手続法（平成5年法律第88号）（抄）

（意見公募手続）

第三十九条 命令等制定機関は、命令等を定めようとする場合には、当該命令等の案（命令等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。）及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見（情報を含む。以下同じ。）の提出先及び意見の提出のための期間（以下「意見提出期間」という。）を定めて広く一般の意見を求めなければならない。

2・3 （略）

4 次の各号のいずれかに該当するときは、第一項の規定は、適用しない。

一 公益上、緊急に命令等を定める必要があるため、第一項の規定による手続（以下「意見公募手続」という。）を実施することが困難であるとき。

二～八 （略）

担当：厚生労働省 職業安定局障害者雇用対策課